

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部統括 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部統括 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	43,053	45,011	86,349
経常利益	(百万円)	2,318	1,681	3,783
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,261	910	2,168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,302	965	2,210
純資産額	(百万円)	23,028	24,578	24,372
総資産額	(百万円)	72,150	76,433	75,588
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	17.49	12.68	30.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	12.61	29.91
自己資本比率	(%)	31.6	31.1	31.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,401	1,273	4,856
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,931	1,380	4,762
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	329	898	816
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,081	8,185	9,191

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.43	7.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である(株)ツクイスタッフが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である(株)ツクイスタッフが2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から第51期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第52期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期についても百万円単位で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社および連結子会社2社に加え、株式会社ツクイキャピタルが出資した投資事業有限責任組合1組合で構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

第1四半期連結会計期間から、当社グループが2025年にありたい姿として描く『ツクイ ビジョン2025』の実現に向けて、地域戦略による力強い成長をより迅速に推進するための基盤改革の一環として、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、人材の採用・育成・定着の取り組みの強化および生産性向上に向けたシステム開発に係る費用が発生しました。また、2019年度は将来の成長に資する先行投資期間として、新規事業の立ち上げ、地域拠点づくりなど、積極的な取り組みを実行しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は増収となったものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、人件費および各種先行投資が影響し、減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県690ヵ所（本包含む）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	43,053	45,011	+1,958	+4.5%
営業利益 (同率)	2,477 (5.8%)	1,812 (4.0%)	665	26.9%
経常利益 (同率)	2,318 (5.4%)	1,681 (3.7%)	637	27.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,261 (2.9%)	910 (2.0%)	350	27.8%

#### <セグメントの状況>

##### (デイサービス事業)

デイサービス事業は、デイサービスとその併設されているサービスで構成しております。

ニーズに対応した営業活動の継続、利用率向上に努めるとともに引き続き各種加算の取得を進め差別化を図りました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結会計期間末における利用率は、58.1%（前年同期比2.4pt増）、利用者数の伸長率は、5.3%と市場（ ）と比較して高い伸びを示しております。また、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は76.0%（同3.6pt増）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は30.7%（同3.2pt増）、個別機能訓練加算の算定率は71.9%（同2.2pt増）となりました。また、新たな加算であるADL維持等加算の取得に向けパーセルインデックスの測定を開始しております。利用率の向上および加算取得により売上高、売上総利益が伸長した一方で、各種先行投資に係る販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は27,737百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は1,233百万円（同10.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間において4ヵ所の出店および契約終了に伴う移転2ヵ所を行った結果、当第2四半期連結会計期間末におけるデイサービス提供事業所数は、517ヵ所（同7ヵ所増）となりました。

（ ）厚生労働省 介護給付費等実態統計（旧：介護給付費等実態調査）

(住まい事業)

住まい事業は、自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームとその併設サービスで構成しております。

引き続きサービスの質の向上に努めるとともに、営業活動を強化し入居促進に努めたことにより入居者数が増加しました。

入居者数の増加により売上高、売上総利益が伸長した一方で、各種先行投資に係る販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は9,120百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は511百万円(同10.2%減)となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	5	331
グループホーム	40	747

(在宅事業)

在宅事業は、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、訪問看護、運営を受託している住まい系サービス等で構成しております。

訪問介護および訪問入浴における厳しい採用環境のなか人材確保に取り組んだものの、期待通りに進まず業績に影響を与える結果となりました。一方、運営を受託する住まい系サービスにおいては、生活支援サービス、介護サービスと、ニーズに応じたサービスの提供が順調に進みました。さらに、訪問看護サービスを起点とした医療連携を推進し、訪問看護事業所3カ所の開設および開設準備を進めました。

売上高は3,953百万円(前年同期比3.2%減)、減収により経常損失42百万円(前年同期は159百万円の経常利益)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、安定した人材供給のため、求人および広告宣伝への投資を強化するとともに、組織再編などの基盤構築をすすめ営業機能の強化を図りました。

売上高は4,171百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い188百万円(同24.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における支店数は、38カ所(同2カ所増)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

売上高は591百万円(前年同期比56.4%増)、経常利益は27百万円(同246.7%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造する新規事業へ先行投資しました。

売上高は584百万円(前年同期比855.4%増)、経常損失は201百万円(前年同期は7百万円の経常損失)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	43,053	45,011	+1,958	+4.5%
デイサービス事業	26,376	27,737	+1,361	+5.2%
住まい事業	8,495	9,120	+624	+7.3%
在宅事業	4,085	3,953	132	3.2%
人材事業	4,096	4,171	+75	+1.8%
リース事業	378	591	+213	+56.4%
その他	61	584	+523	+855.4%

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
経常利益又は損失( ) (同率)	2,318 (5.4%)	1,681 (3.7%)	637	27.5%
サービス事業 (同率)	1,371 (5.2%)	1,233 (4.4%)	138	10.1%
住まい事業 (同率)	569 (6.7%)	511 (5.6%)	58	10.2%
在宅事業 (同率)	159 (3.9%)	42 (1.1%)	201	%
人材事業 (同率)	250 (6.1%)	188 (4.5%)	61	24.6%
リース事業 (同率)	7 (2.1%)	27 (4.6%)	19	246.7%
その他 (同率)	7 (12.2%)	201 (34.5%)	194	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

#### < 財政状態の分析 >

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、76,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.1%、845百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、売掛金730百万円(前連結会計年度末比9.2%増)、車両運搬具(純額)617百万円(前連結会計年度末比15.8%増)、リース資産(純額)222百万円(前連結会計年度末比0.7%増)によるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金909百万円(前連結会計年度末比8.6%減少)、長期前払消費税等116百万円(前連結会計年度末比10.4%減少)、によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、51,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.2%、639百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金1,584百万円(前連結会計年度末比58.1%増)、リース債務310百万円(前連結会計年度末比1.0%増)によるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金1,159百万円(前連結会計年度末比75.4%減少)、未払金505百万円(前連結会計年度末比8.2%減少)によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、24,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.8%、206百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円によるものであります。

減少の主な要因は、自己株式の取得500百万円、剰余金の配当362百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、リース事業の車両運搬具に対する支出に対し、長期借入等による調達を行いました。また、自己株式の取得や出店に係るリース資産等の有形固定資産の取得の結果、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少し、8,185百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,273百万円(前年同四半期は2,401百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,681百万円、減価償却費の計上1,587百万円等に対し、売上高増加による売上債権の増加730百万円、その他の流動負債の減少586百万円、法人税等の支払額520百万円の結果となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,380百万円(前年同四半期は2,931百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入217百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1,219百万円、無形固定資産の取得による支出249百万円等の結果となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、898百万円(前年同四半期は329百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,140百万円に対し、短期借入金純減額の返済による支出1,159百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出871百万円、自己株式取得による支出500百万円、配当金の支払額361百万円等の結果となります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、福祉用具に関する研究活動を行っております。

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、各セグメントに配分できない商品開発であり、当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費は1百万円となります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		72,460,800		3,342		3,361



(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社津久井企画	横浜市港南区大久保1-17-6	18,256	25.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,036	11.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,492	6.30
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西1-6-1	1,785	2.50
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK 5 , HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD , DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,288	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	VICTRIA CROSS NORTHSYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南2-15-1)	1,257	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,256	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,167	1.64
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,027	1.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	956	1.34
計	-	39,524	55.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。
2. 2019年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社からそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 2,840,000	3.92
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 366,000	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 581,700	0.80

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第3位の数値を四捨五入により記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,102,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,344,200	713,442	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	713,442	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式295,200株(議決権2,952個)が含まれております。  
2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,102,600	-	1,102,600	1.52
計	-	1,102,600	-	1,102,600	1.52

- (注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式295,200株(0.41%)は、上記自己株式に含めておりません。  
2. 上記自己株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,541	9,631
売掛金	7,902	8,633
貯蔵品	43	51
前払費用	966	1,066
短期貸付金	150	131
未収入金	1,994	2,139
その他	207	264
貸倒引当金	16	18
<b>流動資産合計</b>	<b>21,789</b>	<b>21,899</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,658	6,588
車両運搬具（純額）	3,902	4,520
工具、器具及び備品（純額）	738	813
土地	2,382	2,382
リース資産（純額）	31,963	32,186
その他（純額）	14	34
<b>有形固定資産合計</b>	<b>45,659</b>	<b>46,526</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	359	411
ソフトウェア仮勘定	238	283
その他	25	27
<b>無形固定資産合計</b>	<b>623</b>	<b>722</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	423	419
長期貸付金	925	866
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	860	830
長期前払消費税等	1,120	1,004
繰延税金資産	2,242	2,235
敷金及び保証金	1,860	1,844
その他	81	85
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,515</b>	<b>7,286</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,798</b>	<b>54,534</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,588</b>	<b>76,433</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35	54
短期借入金	1,537	378
1年内返済予定の長期借入金	445	752
リース債務	1,626	1,673
未払金	6,155	5,649
未払費用	1,113	1,109
未払法人税等	822	998
前受金	507	529
預り金	1,276	774
賞与引当金	1,265	1,447
その他の引当金	4	11
その他	77	56
流動負債合計	14,868	13,435
固定負債		
長期借入金	2,727	4,312
長期前受金	1,219	1,328
長期預り保証金	204	212
リース債務	30,240	30,504
株式給付引当金	40	83
退職給付に係る負債	1,430	1,501
資産除去債務	230	247
その他	252	229
固定負債合計	36,347	38,419
負債合計	51,215	51,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,658	3,662
利益剰余金	16,971	17,519
自己株式	230	731
株主資本合計	23,741	23,793
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	73	56
その他の包括利益累計額合計	73	56
非支配株主持分	704	841
純資産合計	24,372	24,578
負債純資産合計	75,588	76,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,053	45,011
売上原価	36,539	38,618
売上総利益	6,513	6,392
販売費及び一般管理費	4,035	4,580
営業利益	2,477	1,812
営業外収益		
受取利息	11	10
助成金収入	2	10
リース契約変更益	45	77
その他	22	19
営業外収益合計	82	117
営業外費用		
支払利息	217	222
その他	24	26
営業外費用合計	241	248
経常利益	2,318	1,681
特別損失		
減損損失	69	-
特別損失合計	69	-
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,681
法人税等	966	733
四半期純利益	1,283	948
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	910

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,283	948
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	19	16
四半期包括利益	1,302	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280	927
非支配株主に係る四半期包括利益	22	37

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,681
減価償却費	1,324	1,587
減損損失	69	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	172	181
株式給付引当金の増減額(は減少)	4	42
その他の引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92	95
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	217	222
持分法による投資損益(は益)	-	3
リース契約変更益	45	77
売上債権の増減額(は増加)	486	730
未収入金の増減額(は増加)	211	145
たな卸資産の増減額(は増加)	0	7
その他の流動資産の増減額(は増加)	77	156
仕入債務の増減額(は減少)	12	19
未払金の増減額(は減少)	183	403
長期前受金の増減額(は減少)	87	108
長期預り金の増減額(は減少)	10	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	61	586
その他	277	164
小計	3,924	2,006
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	217	222
法人税等の支払額	1,315	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	1,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保差入れによる支出	53	96
有形固定資産の取得による支出	2,642	1,219
無形固定資産の取得による支出	87	249
投資有価証券の取得による支出	303	-
敷金及び保証金の差入による支出	7	10
敷金及び保証金の回収による収入	32	26
貸付けによる支出	78	45
貸付金の回収による収入	216	217
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,931	1,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,022	1,159
長期借入れによる収入	2,630	2,140
長期借入金の返済による支出	35	248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	879	871
自己株式の取得による支出	-	500
子会社の自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	361	361
非支配株主への配当金の支払額	4	15
非支配株主からの払込みによる収入	2	120
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,281	9,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,081	8,185



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	1,537	378
差引額	7,463	8,622

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び賞与	1,140百万円	1,358百万円
賞与引当金繰入額	167	188
株式給付引当金繰入額	22	14
退職給付費用	13	14
租税公課	1,236	1,293
貸倒引当金繰入額	1	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,388百万円	9,631百万円
担保に供している預金	1,307	1,445
現金及び現金同等物	8,081	8,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	362	5.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	356	5.0	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が731百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年8月9日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディサービ ス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,376	8,495	4,085	4,035	-	42,992	61	43,053	-	43,053
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	61	378	439	-	439	439	-
計	26,376	8,495	4,085	4,096	378	43,431	61	43,492	439	43,053
セグメント利益 又は損失( )	1,371	569	159	250	7	2,358	7	2,351	32	2,318

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイスサー ビス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	27,737	9,120	3,953	4,108	5	44,925	86	45,011	-	45,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	62	586	648	498	1,146	1,146	-
計	27,737	9,120	3,953	4,171	591	45,574	584	46,158	1,146	45,011
セグメント利益 又は損失( )	1,233	511	42	188	27	1,917	201	1,715	34	1,681

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間から、当社グループの報告セグメントの区分は、前年度において「在宅介護事業」「有料老人ホーム事業」「サービス付き高齢者向け住宅事業」「人材開発事業」としておりましたが、当年度より「デイスサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」に変更することとしました。

これは、主に「ツクイ 第二次中期経営計画」(2019年3月期~2021年3月期)において、「地域サービスづくり」、「地域連携拠点づくり」、「地域人財づくり」、「全社基盤の改革」、これら4つの地域戦略による力強い成長を目指しており、この地域戦略を支え、より迅速に推進するための基盤改革の一環としてセグメントを変更しております。新報告セグメントでは、主力サービスであるデイスサービスを「デイスサービス事業」とし、設備投資額の多い自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームを「住まい事業」といたします。

また、上記2セグメントに該当しない介護サービスを「在宅事業」といたします。これまで「人材開発事業」としていた株式会社ツクイスタッフで提供するサービスを「人材事業」といたします。株式会社ツクイキャピタルで提供するサービスのうち、リースについては、事業の特性上、バランスシートにおける資産が増加してきていることから、「リース事業」として単独セグメントといたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	12円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,261	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,261	910
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,106	71,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	4
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である㈱ツクイスタッフが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価把握できないため、記載しておりません。

## 2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。なお、配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。